

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第29期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社ディジットブレン

【英訳名】 Digit Brain, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 弘明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 斉藤 龍二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 斉藤 龍二

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)			2,811	4,035	4,242
経常損失 (百万円)			594	1,883	2,569
当期純損失 (百万円)			562	6,940	5,391
純資産額 (百万円)			9,101	1,234	1,962
総資産額 (百万円)			12,240	13,532	5,755
1株当たり純資産額 (円)			528.73	43.11	29.39
1株当たり当期純損失 (円)			32.67	279.34	137.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			74.4	9.1	34.1
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,541	2,025	3,649
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,747	5,754	4,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,022	4,061	695
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			3,226	723	760
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			110 〔36〕	321 〔9〕	112 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	4,221	3,687	2,758	3,097	1,681
経常損失 (百万円)	135	637	559	497	1,259
当期純損失 (百万円)	197	799	554	6,708	3,867
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	2,624	3,324	5,304	5,879	6,843
発行済株式総数 (株)	13,286,250	15,213,250	17,213,250	28,724,036	66,930,036
純資産額 (百万円)	5,105	5,704	9,110	2,952	981
総資産額 (百万円)	6,231	7,186	12,250	13,015	6,976
1株当たり純資産額 (円)	384.24	374.98	529.25	103.10	14.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	14.90	59.11	32.23	270.00	98.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.9	79.4	74.4	22.7	14.1
自己資本利益率 (%)		14.8			
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		621			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		179			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,391			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		2,492			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	91 〔]	96 〔 25]	94 〔 31]	141 〔 9]	76 〔 5]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3 第27期以降からは、連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フローについては記載しておりません。
4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
5 平成14年3月期から自己資本を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

昭和48年10月、(株)文化放送の子会社である(株)文化放送開発センターの一部門人材開発事業本部として採用広告事業を開始し、昭和50年1月、(株)文化放送開発センターより分離・独立いたしました。

年月	概要
昭和50年1月	(株)文化放送開発センターより分離・独立し、東京都新宿区四谷3丁目1番地第4須賀ビルに株式会社文化放送ブレンとして設立。関西営業所(現 関西支社)をそのまま引継ぎ、開設。
1月	主要国公私大の文科系学生向けの企業PR誌『B B Rビッグ・ビジネス・レポート』を創刊。
5月	短大、各種学校的女子学生対象の就職PR誌『OL専科』(現『B2シスターズ』)を創刊。
昭和51年6月	一般旅行業の資格を取得し、留学及び海外旅行のサービス業務を開始。文化放送留学委員会を創設。
7月	看護婦(ナース)採用のための専門情報誌『ナース専科 学生版』を創刊。
昭和53年6月	主要企業を多数掲載する大卒採用PRの基本的媒体『就職年鑑』を創刊。
昭和54年4月	東京都新宿区四谷2丁目8番5号 新一ビルに本店を移転。
昭和55年6月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『技術研究編』を創刊。
10月	東京都新宿区四谷3丁目2番1号 四谷三菱ビルに本店を移転。
11月	ナースのための生活情報誌『季刊 ナース専科』(現在は月刊)を創刊。
昭和56年7月	中部地区での営業の拡大に伴い、名古屋市中村区に名古屋支社を開設。
昭和57年10月	若手科学技術者のための就職(転職)情報誌『ELAN エンジニアの時代』を創刊。
昭和59年11月	有料職業紹介事業につき、労働大臣の許可を得て、「科学技術者」「経営管理者」の人材紹介・斡旋サービス業務を開始。
平成元年5月	優良企業を多数集めた大規模な合同企業セミナーを初めて開催。
7月	テストサービス部を新設し、8月から 日本英語検定協会の業務を受託開始。
平成2年12月	主要国公私大の理工系学生向けの企業PR誌『B2カイシャグラフィックス』を創刊。
平成3年1月	就職活動のための資料請求メディア『B2カイシャKIT理系編』を創刊。同年4月、『同文系編』を創刊。
11月	当社株式を店頭市場に登録。
12月	主要国公私大の学生向け企業PR誌『B2新就職攻略システムPara-dice』を創刊。
平成4年7月	業容の拡大を目的として、株式会社旺通コーポレーションの株式の過半数を取得し、子会社化。
平成6年3月	本社ビルの建設を目的として、東京都新宿区に建設用地を取得。
平成7年7月	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 第2秋山ビルに本店を移転。
平成7年12月	インターネットを利用した学生向け就職情報サービス「デジタル・ブレイン」を開始。
平成8年1月	労働大臣の許可を得て、人材派遣業務を開始。
平成8年10月	『NFLジャパンリンク』を開設し、米国ナショナル・フットボールリーグの日本国内の広報・宣伝に関する代理業務を開始。
平成10年6月	派遣登録者数の大巾拡大を目指し、東京都新宿区に新宿営業所を開設。(平成12年5月廃止)
平成11年11月	インターネット環境の急速な進化に対応するため「メガジョブ」を開発、販売開始。
平成12年4月	営業子会社(株)メガネットコム(現連結子会社)を設立、「メガジョブ」、「メガキャリア」の営業を開始。
平成12年12月	社名を「株式会社文化放送ブレン」から「ブレンドットコム株式会社(英文表示 BRAIN.COM, INC.)」に変更。
12月	東京都新宿区若葉1丁目4番地に本社社屋を建設し本店を移転。
平成13年8月	株式会社ディジットと合併し、社名を「ブレンドットコム株式会社」から「株式会社ディジットブレン(英文表示 Digit Brain, INC.)」に変更。
平成14年7月	株式会社アピリティエージェント(現連結子会社)とアジアネット株式会社が、人材紹介斡旋業の業容の拡大を目的とし合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社、並びに持分法適用会社1社で構成されており、当社を中心とした企業集団として、インターネットと紙媒体を融合させた総合的な情報サービス提供事業等(就職情報提供事業、医療情報提供事業、ブライダル事業、フリーペーパー事業、その他)を行っております。

当社グループの主な事業内容と関連会社の当該事業にかかる役割は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、企業と学生及び転職希望者を結ぶ就職情報サービスを提供しております。当社採用事業部におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。また、株式会社アビリティエージェントにおきましては企業や医療機関に対する人材紹介サービスを行っております。

(2) 医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、看護師・看護学生専用サイト「ナース専科.com(ドットコム)」の運営、医療機関のPRツールの企画・制作、並びに、医療関連書籍の発行や、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」の開催などを行っております。

(3) ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、創造生活株式会社、並びに、前期より連結子会社となりました株式会社東京プロデュースにおいて、結婚式場情報の提供、海外ウェディング・新婚旅行などのブライダルサービスを幅広く提供しております。創造生活株式会社におきましては、ウェディング情報誌「I-wedding」の出版を行っており、また、株式会社東京プロデュースにおきましては、結婚式場紹介サービス事業を行っております。

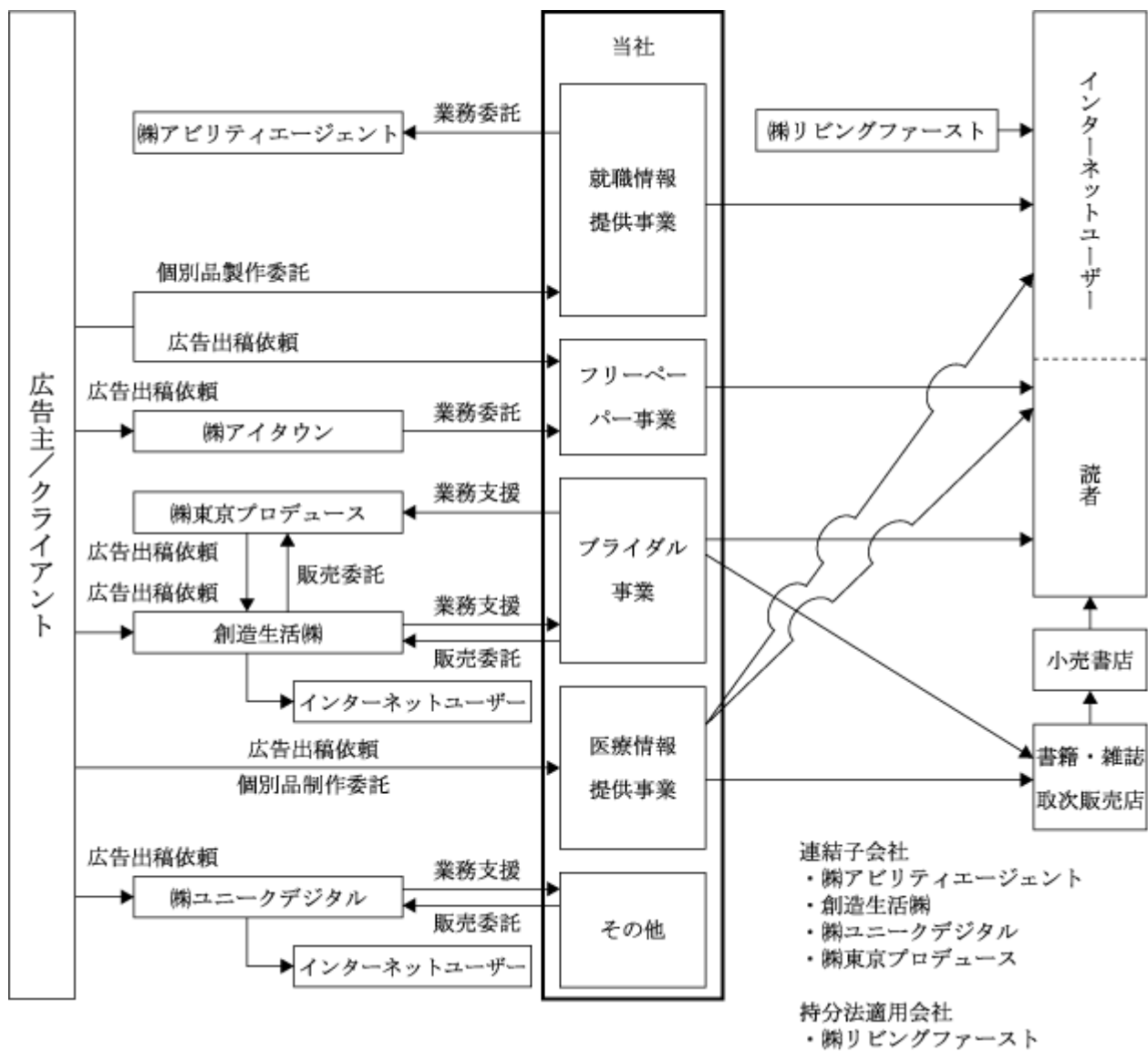
(4) フリーペーパー事業

フリーペーパー事業は、株式会社アイタウンにおいて、携帯電話との連動によるフリーペーパーのタウン情報誌の出版を行っております。国内外のタウン・エリア情報をモバイル、インターネット技術と融合させた新しいタイプのタウン情報誌であります。

(5) その他事業

その他事業は、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG技術を利用して制作した画像の配信・販売事業を行っており、アイドルのグラビア写真データ、音声データ、オリジナルムービーデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 創造生活株式会社 1	東京都新宿区	717	結婚情報誌出版 事業	36.73		当社に販売の委託を行 い、当社より業務支援 を行っている。役員の 兼務有り。
(連結子会社) 株式会社ユニークデジタル 1	東京都千代田区	186	デジタルエンタテ インメント事業	33.87		当社に販売の委託を行 い、当社より業務支援 を行っている。役員の 兼務有り。
(連結子会社) 株式会社アピリティ エージェント	東京都渋谷区	2,084	人材紹介事業	60.06 (1.16)		
(連結子会社) 株式会社東京プロデュース 1	東京都新宿区	50	結婚式場幹旋事業	88.35		
(持分法適用関連会社) 株式会社リピンクファースト	東京都港区	256	住宅関連情報 サービス	26.35		

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 1 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3 創造生活株式会社は、債務超過の状況にあり、その額は2,451,972千円になります。
4 株式会社ユニークデジタルは、債務超過の状況にあり、その額は314,077千円になります。
5 株式会社東京プロデュースは、債務超過の状況にあり、その額は2,698,500千円になります。
6 株式会社東京プロデュースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 1,047,052千円
(2) 経常損失 390,756千円
(3) 当期純損失 669,544千円
(4) 純資産額 2,698,500千円
(5) 総資産額 497,729千円
7 株式会社アピリティエージェントは、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
就職情報提供事業	46〔 3 〕
医療情報提供事業	18〔 5 〕
ブライダル事業	10〔 - 〕
その他	1〔 - 〕
全社(共通)	37〔 - 〕
合計	112〔 8 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 事業再編に伴い、大幅に従業員が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
76 (5)	33才1ヶ月	4年1ヶ月	5,066

- (注) 1 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 事業再編に伴い、大幅に従業員が減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、デフレ経済の進行に依然歯止めがかからず、米国を中心とした欧米経済の減速や国際情勢の悪化と相まって、株式市場は長期低迷し、民間設備投資の停滞、雇用・所得環境も依然として厳しく、消費回復が切望される中、引き続き経済の先行きは不透明な状態にありました。

当社グループが大きく依存する広告業界におきましても、景気低迷を背景とした、民間企業の広告費圧縮という大きな流れの影響を受け、極めて厳しい市場環境となっております。

このような状況の中、当社グループは今年度に入りグループ事業の再編、経営体質の強化、並びに収益向上に向けて組織人事をはじめ、大幅なリストラクチャリングを急速に進めてまいりました。そして、過日公表させていただいておりますとおり、不採算事業でありました連結子会社3社（創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース、株式会社アイタウン）を、当期2月度におきましてそれぞれ特別清算の申立て、民事再生手続開始の申立て、並びに破産の申立てを行い、抜本的な事業再編を断行してまいりました。

一方、当社本体におきましても、大規模なリストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後1年間で325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、企業と学生及び転職希望者を結ぶ就職情報サービスを提供しております。当社採用事業部におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。

新卒採用市場において、顧客企業からの効率的な新卒採用情報を提供したいというニーズを踏まえた情報サイト「メガジョブ」運営サービス事業と、文化放送ブレン以来、30年近くに及ぶ長きにわたり品質の高さで定評のある入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業を新卒採用ビジネスの2本柱と位置付けて展開してまいりました。

また、転職市場においては、よりスピーディーで確実な転職支援サービスの提供の観点、並びにシビアな事業採算性の観点より、月刊誌「I-career」を休刊し、転職支援サイト「メガキャリア」運営サービス事業に経営資源を集中させる戦略をとってまいりました。一方では、連結子会社である株式会社アビリティエージェントにおきましては、企業や医療機関に対する人材紹介サービスを行ってまいりました。

この結果、当期における就職情報提供事業は、月刊誌「I-career」の休刊の影響が大きく、売上高は7億71百万円（前期比50.0%減）、営業損失は4億57百万円（前期営業損失6億2百万円）となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。

創刊28周年を迎えた「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、ポータルサイト「ナース専科.com(ドットコム)」の運営、医療機関のPRツールの企画・制作といった活動を行ってまいりました。加えて、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行や、医療機関の看護師採用手段の多様化に合わせ、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」を全国4会場で開催し、多くの参加者を集めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、当期における医療情報提供事業は、3月発刊予定でありました看護学生向けの就職情報誌「ナース専科学生版・大学版」が、お客様のご要望により従来通りの4月発刊となったため、売上、利益が縮小し、売上高は3億30百万円(前期比56.7%減)、営業損失は1億20百万円(前期営業利益57百万円)となりました。

ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、創造生活株式会社、並びに、前期より連結子会社となりました株式会社東京プロデュースにおいて、結婚式場情報の提供、海外ウェディング・新婚旅行の販売などのブライダルサービスを幅広く提供してまいりました。

創造生活株式会社におきましては、平成12年3月の設立以来、生活情報提供サービス事業を標榜し、ウェディング情報誌「I-wedding」の出版を行ってまいりましたが、広告需要の長期低迷により、売上の拡大が予想以上に進展せず、依然厳しい経営環境からの脱却が見込めない状況にありました。事業の継続により、債務超過にある財務体質を改善し、収益事業に転換することは極めて困難であると判断し、当期2月度に当該子会社を解散し、特別清算することといたしました。

また、株式会社東京プロデュースにおきましては、結婚式場紹介サービス事業を行っており、昭和47年9月の設立以来、長きにわたり業界最大手として市場を創出し、創造生活株式会社発刊のウェディング情報誌との連動をとり、市場の拡大を図ってまいりました。しかしながら、式場成約者数の減少、結婚式・披露宴の単価下落による売上縮小傾向に歯止めがかからず、不採算店舗のリストラクチャリングを推し進めてまいりましたが、恒常的な店舗・本部運営費がかさみ収益力改善の兆しが現れず、債務超過からの脱却が極めて困難な状況にあると判断し、当該子会社の民事再生手続開始の申立てを行うことといたしました。

この結果、当期におけるブライダル事業の売上高は14億27百万円(前期比50.2%増)、営業損失は8億20百万円(前期営業損失6億1百万円)となりました。

フリーペーパー事業

フリーペーパー事業は、株式会社アイタウンにおいて、携帯電話との連動によるフリーペーパーのタウン情報誌の出版を行っており、株式会社東芝との共同出資により平成13年4月に設立され、以来フリーペーパー事業という新たなビジネスモデルを確立すべく、短期間で発行地域を国内外20エリアに拡大してまいりました。しかしながら、長引く景気低迷を背景とした広告業界は、非常に厳しい経営環境を強いられ、かつ予想以上の競合媒体の増加により、広告収入は予算を大きく下回り、余儀なく営業損失を増大する状況になっておりました。このような状況を鑑み、当社グループとしては、フリーペーパー事業による早期の収益モデル化が極めて困難であると判断し、当期2月度に当該子会社の破産の申立てを行うことといたしました。

この結果、当期におけるフリーペーパー事業の売上高は10億67百万円（前期比240.8%増）、営業損失は4億64百万円（前期営業損失2億38百万円増）となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG技術を利用して制作した画像の配信・販売事業を行っており、アイドルのグラビア写真データ、音声データ、オリジナルムービーデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを提供しております。

株式会社ユニークデジタルなどを含むその他事業の当期における売上高は6億46百万円（前期比38.2%増）、営業損失は3億45百万円（前期営業利益18百万円）となりました。

それらの結果、当期の業績は、連結売上高4,242百万円（前期比5.1%増）、経常損失2,569百万円（前期経常損失18億83百万円）となりました。また、当期において、子会社の整理等にともない貸倒引当金繰入額16億53百万円、事業構造改革損失4億9百万円、投資有価証券評価損1億57百万円を計上し、加えて資産の圧縮にともない固定資産除却損6億56百万円、投資有価証券売却損2億37百万円を計上したことにより、当期純損失は53億91百万円（前期純損失69億40百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,649百万円減少したものの、投資活動により4,294百万円増加し、財務活動により695百万円減少し、また、新規連結・合併に伴い107百万円増加し、連結除外に伴い118百万円減少し、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ37百万円（5.2%）増加し、当連結会計年度末には760百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が57億85百万円となり、前連結会計年度と比べ12億60百万円改善したものの、破産更生債権等の増加等により、36億49百万と前年同期と比べ16億24百万円の減少となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による38億74百万円の増加等により、42億94百万円と前年同期と比べ100億48百万円の大幅な増加となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

第三者割当増資による株式の発行により18億65百万円増加したものの、社債の償還及び短期借入金の返済により、6億95百万円と前年同期と比べ47億57百万円減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	624,033	60.8
医療情報提供事業	349,691	54.6
ブライダル事業	1,466,098	+54.2
フリーペーパー事業	1,066,784	+240.7
その他	801,194	+71.3
合計	4,307,802	+5.1

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当連結会計年度より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	446,274	72.5	47,042	72.2
医療情報提供事業	573,432	+4.5	346,838	+230.1
ブライダル事業	1,490,391	+56.8		
フリーペーパー事業	1,067,285	+240.8		
その他	794,994	+70.0		
合計	4,372,378	+11.9	393,880	+43.3

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当連結会計年度より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	771,618	49.9
医療情報提供事業	330,440	56.6
ブライダル事業	1,427,537	+50.1
フリーペーパー事業	1,067,135	+240.8
その他	646,043	+38.1
合計	4,242,774	+5.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当連結会計年度より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当期、不採算事業であった連結子会社の整理をはじめとする、大規模なリストラクチャリングを敢行してきましたが、次年度以降においても、連結子会社の整理手続きを早急に完結すると共に、当社本体において、引き続きリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、加えて営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アビリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、「ナース専科」ブランドを活用しながら既存事業との更なる相乗効果を高めて行くことにより、営業キャッシュフローを確保していきたいと考えております。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しております。

今後につきましては、主たる事業である就職情報提供事業及び医療情報提供事業の黒字化を早急に達成し、合わせてグループ全体としてのトータルコストの圧縮に努め、利益体質の確立を強力に推し進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社との合併

(1) 合併の目的

アジアネット株式会社が持つオンラインリテーリングチャンネルと株式会社アビリティエージェントの人材紹介斡旋業務を合わせることで業界における確固たる地位の確立、また、更なる業容の拡大を目指し、企業価値の最大化を図るためであります。

(2) 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	株式会社アビリティエージェント
消滅会社名	アジアネット株式会社(東京都渋谷区、資本金835,546千円、代表取締役社長 八田吉蔵)
合併に際しての株式の発行及び割当	株式会社アビリティエージェントは、合併に際して合併期日前日の最終のアジアネット株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するアジアネット株式会社の株式1,000株につき、株式会社アビリティエージェントの株式1株の割合をもって割当交付。
資本金の増加	なし
合併期日	平成14年7月1日
合併登記の日	平成14年7月1日

引継資産・負債の状況

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	133,330	流動負債	26,756
現金及び預金	107,665	未払金	20,971
売掛金	10,040	その他	5,784
その他	15,664		
貸倒引当金	40		
固定資産	78,082		
(有形固定資産)	39,493		
(無形固定資産)	8,375		
(投資その他資産)	30,213		
資産合計	211,412	負債合計	26,756

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を合わせた設備投資の総額は、64,570千円であり、その主なものはインターネット関連のサーバー及びソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	会社統轄業務及び営業 ・編集業務施設 (全社共通)	905,210	8,110		37,987	2,570,000 (1,112)	161,163	3,682,471	69
関西支社 (大阪府大阪市 北区)	営業・編集業務施設 (就職情報提供事業) (医療情報提供事業)	151			1,304	()		1,455	5
名古屋支社 (愛知県名古屋市 中区)	営業・編集業務施設 (就職情報提供事業) (医療情報提供事業)				696	()		696	2

(注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	リース料 (千円/年)	リース契約残高 (千円)
事業用ハード及びソフトウェア	2～4	40,331	81,430
社内用事務機器及びソフトウェア	1～4	24,960	48,544

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)		合計 (千円)
創造生活(株)	東京都 新宿区	営業・編集 業務施設 (ブライダル 事業)				1,713		1,713	
(株)ユニーク デジタル	東京都 千代田区	営業・編集 業務施設 (その他)				2,199		2,199	1
(株)アビリティ エージェント	東京都 渋谷区	営業業務施設 (就職情報 提供事業)	5,961			7,781		13,742	25
(株)東京プロ デュース	東京都 新宿区	営業業務施設 (ブライダル 事業)	63,313				87,026 (82.64)	150,339	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,890,000
計	154,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	66,930,036	66,930,036	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	66,930,036	66,930,036		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保転換社債 (平成14年2月18日)	2,000,000	228	115	2,000,000	228	115

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月15日 (注) 1	1,927,000	15,213,250	699,501	3,324,301	501,552	3,179,848
平成12年4月4日 (注) 2	2,000,000	17,213,250	1,980,000	5,304,301	1,980,000	5,159,848
平成13年6月28日 (注) 3	-	17,213,250	-	5,304,301	1,354,373	3,805,475
平成13年8月1日 (注) 4	11,510,786	28,724,036	575,539	5,879,840	-	3,805,475
平成14年6月27日 (注) 5	-	28,724,036	-	5,879,840	3,805,475	
平成14年9月26日 (注) 6	10,000,000	38,724,036	400,000	6,279,840	400,000	400,000
平成15年2月28日 (注) 7	28,206,000	66,930,036	564,120	6,843,960	535,914	935,914

(注) 1 有償 第三者割当増資 1,927,000株

発行価格 726円

資本組入額 363円

2 有償 第三者割当増資 2,000,000株

発行価格 1,980円

資本組入額 990円

割当先はソフトバンク・インベストメント株式会社1社であります。

3 損失処理による資本準備金取崩額

4 合併による増加

相手先 株式会社ディジット

合併比率 1:1609

5 損失処理による資本準備金取崩額

6 有償 第三者割当増資 10,000,000株

発行価格 80円

資本組入額 40円

割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及び3号であります。

7 有償 第三者割当増資 28,206,000株

発行価格 39円

資本組入額 20円

割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号であります。

8 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金935,914千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		6	5	78	2		2,344	2,435	
所有株式数 (単元)		489	24	52,785	4		13,288	66,590	340,036
所有株式数 の割合(%)		0.73	0.04	78.89	0.01		20.33	100.0	

- (注) 1 自己株式134,198株は、「個人その他」に134単元および「単元未満株式の状況」に198株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1-10-2	39,495	59.01
ソフトバンク・ファイナンス株 式会社	東京都港区六本木泉ガーデンタワー1-6- 1	5,732	8.57
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1-10-2	2,711	4.05
嬉野 勝美	神奈川県三浦郡葉山町長柄1642-79	2,344	3.50
イー・エステート株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタ ワー11階	1,480	2.21
佐藤 茂	兵庫県宝塚市仁川高台1-2-13	1,173	1.75
株式会社賃貸住宅ニュース社	東京都港区元赤坂1-5-5	1,000	1.49
株式会社文化放送	東京都新宿区若葉1-5	827	1.24
有限会社マルチ・メディア・ア ソシエイツ	神奈川県三浦郡葉山町長柄1642-79	570	0.85
有限会社ワイ・ビー・シー	東京都台東区台東4-20-11	500	0.75
計		55,832	83.42

(注) 前期末大株主であったみずほ信託銀行株式会社、株式会社新生銀行は、当期末では主要株主ではなくなり、株式会社文化放送、有限会社ワイ・ビー・シーが新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,456,000	66,456	同上
単元未満株数	普通株式 340,036		同上
発行済株式総数	66,930,036		
総株主の議決権		66,456	

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

2 「完全議決権株式数(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式 7,000株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルブレイク	東京都新宿区若葉 1 4	134,000	-	134,000	0.2
計		134,000	-	134,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員並びに 当社完全子会社の取締役、監査役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,500,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日～平成18年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が新株予約権の発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権の目的たる株式1株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前営業日における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格。)に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が50円を下回る場合は、1株あたりの払込金額は50円とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

- 4 新株予約権の行使の条件

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数および新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額合計の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。ただし、当社と対象者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の新株予約権の行使の条件は、本株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、内部留保の充実及び財務体質の強化を図り、将来の事業展開に備えていくことも重要であると考えておりますが、収益状況に対応した株主還元を図り、安定配当の確保を目指していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けた初期投資、研究開発及び宣伝販売活動等に有効活用し、売上の拡大を図ることを基本方針としておりますが、当期は内部留保資金はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	395	3,490	2,350	630	211
最低(円)	170	320	310	150	36

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	62	73	52	59	49	51
最低(円)	42	39	37	36	38	41

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高 松 豊	昭和37年11月2日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成10年10月 イー・トレード証券(株)取締役 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 平成12年2月 同社 取締役 平成14年8月 ソフトトレンドキャピタル(株)代表 取締役社長(現任) 平成14年11月 ソフトバンク・インベストメント (株)常務取締役 平成15年2月 当社 代表取締役会長(現任)	-
代表取締役 社長		林 弘 明	昭和44年7月15日生	平成4年4月 野村證券(株)入社 平成11年12月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 平成14年5月 同社ファンド投資本部投資1部ゼ ネラルマネジャー 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 代表取締役社長(現任)	
代表取締役 副社長		沖 本 普 紀	昭和37年6月23日生	昭和61年4月 (株)富士銀行入社 平成9年4月 A.T.カーニー(株)入社 平成11年5月 イー・ローン(株)取締役COO 平成11年12月 インズウェブ(株)常務取締役COO 平成12年9月 インズウェブ(株)代表取締役社長 COO 平成13年4月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社執行役員ベンチャーズ・イ ンキュベーション本部長 平成13年6月 ライフコミュニケーション(株)取締役 (現任) 平成14年3月 ソフトバンク・インベストメント (株)執行役員ファンド管理本部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 代表取締役副社長(現任) 平成14年8月 (株)東京プロデュース代表取締役 平成14年10月 創造生活(株)代表取締役社長	
取締役		大 内 邦 春	昭和28年5月18日生	昭和51年4月 同和火災海上保険(株)入社 平成3年4月 (株)オーエムエムジー入社 平成3年5月 同社 取締役総合企画室長 平成4年4月 同社 常務取締役総合企画室長 平成5年6月 同社 代表取締役専務 平成7年5月 同社 代表取締役社長(現任) 平成11年10月 (株)ノビネット代表取締役社長 (現任) 平成14年6月 当社 取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		原 田 健 司	昭和39年3月4日生	昭和62年4月 平成11年12月 平成14年12月 平成15年2月	野村證券(株)入社 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 同社 執行役員ファンド投資本部 副本部長(現任) 当社 取締役(現任)	
常勤監査役		大 槻 国 夫	昭和5年9月14日生	昭和24年5月 昭和36年3月 昭和43年9月 昭和46年9月 昭和59年3月 昭和61年3月 昭和61年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年4月 平成13年6月	日興証券(株)入社 同社 室蘭支店長 同社 沼津支店長 同社 新潟支店長 同社 大阪企業部長 (株)TKCマネジメントコンサルテ ィング出向 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 顧問 (株)ディジット 監査役 当社 監査役(現任)	
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成元年2月 平成7年2月 平成12年3月 平成13年6月	監査法人中央会計事務所(現中央 青山監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現窪川パ ートナー会計事務所)開設 所長 (現任) ソフトバンク(株) 監査役(現任) (株)バソナソフトバンク 監査役 (現任) (株)ディジット 監査役 当社 監査役(現任)	
監査役		佐 藤 憲 治	昭和40年4月13日生	昭和63年4月 平成11年12月 平成13年12月 平成14年3月 平成14年6月	野村證券(株)入社 ソフトバンク・インベストメント(株) 入社 エスピーアイ・プロモ(株)常務取役 (現任) ソフトバンク・インベストメント (株)ファンド投資本部投資2部ゼネ ラルマネジャー(現任) 当社 監査役(現任)	1
計						1

(注) 監査役3名は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	723,002		760,269		
2 受取手形及び売掛金	2	1,459,172		381,721		
3 たな卸資産		71,053		52,421		
4 前払費用		198,208		21,645		
5 短期貸付金		160,116		6,000		
6 未収消費税				33,010		
7 その他		218,360		111,560		
貸倒引当金		11,289		34,195		
流動資産合計		2,818,625	20.8	1,332,433	23.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物及び構築物	5	1,087,846		982,746		
2 土地	5	2,667,026		2,657,026		
3 その他		187,530	3,942,403	51,683	3,691,456	64.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		641,235		162,313		
2 その他	3	53,799	695,034	41,405	203,718	3.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		4,769,990		111,517		
2 関係会社株式		588,988		111,823		
3 破産更生債権等		766,119		1,535,380		
4 その他		747,149		304,491		
貸倒引当金		796,085	6,076,162	1,535,380	527,832	9.2
固定資産合計			10,713,601		4,423,007	76.8
資産合計			13,532,226	100.0	5,755,440	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,146,835		255,554	
2 短期借入金	4	321,975			
3 一年以内返済予定の 長期借入金		63,887		61,067	
4 一年内リース債務		39,244		20,406	
5 返品調整引当金		23,313		6,300	
6 事業構造改革引当金				165,029	
7 新株引受権		64,100		800	
8 一年以内償還予定社債		2,000,000		2,000,000	
9 未払金		720,706		502,410	
10 その他		235,960		90,881	
流動負債合計		4,616,022	34.1	3,102,450	53.9
固定負債					
1 社債		1,000,000			
2 転換社債		2,940,000		1,940,000	
3 長期借入金		1,044,972		7,980	
4 リース債務		91,403		17,561	
5 退職給付引当金		4,214			
6 役員退職引当金		263,200		39,482	
7 長期未払金	5	1,764,940		1,592,272	
8 その他		334,500		172,453	
固定負債合計		7,443,231	55.0	3,769,749	65.5
負債合計		12,059,253	89.1	6,872,200	119.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		238,744	1.8	846,076	14.7
(資本の部)					
資本金		5,879,840	43.5		
資本準備金		3,805,475	28.1		
欠損金		8,418,937	62.2		
その他有価証券評価差額金		116	0.0		
		1,266,494	9.4		
自己株式		32,266	0.3		
資本合計		1,234,228	9.1		
資本金				6,843,960	118.9
資本剰余金	6			935,914	16.3
利益剰余金				9,714,165	168.8
その他有価証券評価差額金				209	0.0
自己株式	7			28,754	0.5
資本合計				1,962,836	34.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,532,226	100.0	5,755,440	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		4,035,796	100.0		4,242,774	100.0
売上原価			3,019,484	74.8		3,780,506	89.1
売上総利益			1,016,311	25.2		462,268	10.9
販売費及び一般管理費	1		2,382,730	59.1		2,670,713	62.9
営業損失			1,366,418	33.9		2,208,444	52.0
営業外収益							
1 受取利息		71,092				46,454	
2 その他		70,862	141,954	3.5	25,798	72,252	1.7
営業外費用							
1 支払利息		45,804			318,889		
2 社債利息		145,147					
3 新株発行費					34,087		
4 社債発行費		56,751					
5 持分法による投資損失		229,645			70,583		
6 営業権償却		111,746					
7 その他		70,062	659,158	16.3	9,953	433,514	10.2
経常損失			1,883,622	46.7		2,569,707	60.5
特別利益							
1 債務免除益					41,814		
2 役員退職引当金戻入益		17,292					
3 持分変動損益		69,504			21,125		
4 前期損益修正益		85,000			40,923		
5 投資有価証券売却益					123,413		
6 新株引受権戻入益					63,300		
7 その他		4,531	176,327	4.4	13,269	303,846	7.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	132,442			656,474		
2 投資有価証券評価損		1,640,394			157,782		
3 関係会社株式評価損					110,798		
4 貸倒引当金繰入額		693,118			1,653,614		
5 債権放棄損		833,132			25,620		
6 コミュニティサイト 開発費損失等		732,763					
7 営業権償却	4	446,984					
8 前期損益修正損		44,294			41,003		
9 パソコン事業撤退損		383,018					
10 たな卸資産廃棄損		72,597					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
11 連結調整勘定償却		359,333			
12 投資有価証券売却損				237,179	
13 事業構造改革損失				409,682	
14 その他		5,338,080	132.3	227,408	3,519,564
税金等調整前当期純損失		7,045,376	174.6		5,785,424
法人税、住民税及び事業税		6,784	0.2		10,986
少数株主損失		111,714	2.8		405,303
当期純損失		6,940,446	172.0		5,391,107

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			1,362,058		
欠損金減少高					
1. 資本準備金取崩高			1,354,372		
欠損金増加高					
1. 連結子会社増加による 欠損金増加高		1,452,558			
2. 持分法適用会社増加に よる欠損金増加高		18,246	1,470,805		
当期純損失			6,940,446		
欠損金期末残高			8,418,937		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					3,805,475
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行					935,914
資本剰余金減少高					
1. 欠損填補					3,805,475
資本剰余金期末残高					935,914
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					8,418,937
利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩高				3,805,475	
2. 連結子会社減少による 欠損金減少高				927,237	
3. 持分法適用会社減少に よる欠損金減少高				60,984	4,793,697
利益剰余金減少高					
1. 合併による持分変動損失				697,819	
2. 当期純損失				5,391,107	6,088,926
利益剰余金期末残高					9,714,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		7,045,376	5,785,424
減価償却費		766,697	148,878
連結調整勘定償却額		362,849	7,773
投資有価証券評価損		1,640,394	157,782
関係会社株式評価損			110,798
投資有価証券売却損			237,179
投資有価証券売却益			123,413
固定資産売却損			7,563
固定資産除却・廃棄損		132,442	656,474
パソコン事業撤退損		115,352	
貸倒引当金の増減額(は減少)		703,109	1,644,703
返品調整引当金の増減額 (は減少)		17,504	17,013
退職給付引当金の増減額 (は減少)		167,779	4,214
役員退職引当金の増減額 (は減少)		18,892	223,718
事業構造改革引当金の増減額 (は減少)			165,029
受取利息及び配当金		71,316	47,229
支払利息及び社債利息		190,952	318,889
持分法による投資損益		229,645	70,583
為替差損益		784	
持分変動損益		69,504	21,125
売上債権の増減額(は増加)		452,830	1,021,681
破産更生債権等の増減額 (は増加)		460,110	1,194,211
たな卸資産の増減額(は増加)		1,700,217	18,632
長期前払費用の増減額(は増加)		10,528	
その他流動資産の増減額 (は増加)		723,293	221,337
仕入債務の増減額(は減少)		362,113	342,968
未払費用の増減額(は減少)		138,032	
その他流動負債の増減額 (は減少)		303,242	195,949
未払金の増減額(は減少)		891,539	87,997
その他固定負債の増減額 (は減少)		38,540	357,623
その他		8,254	246,353
小計		1,861,506	3,367,225

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		45,578	50,005
利息の支払額		206,161	315,655
法人税等の支払額		2,966	16,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,025,056	3,649,848
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			11,769
定期預金の解約による収入			11,769
有形固定資産の取得等による支出		196,365	64,570
有形固定資産の売却等による収入		300,000	28,940
無形固定資産の取得等による支出		497,479	
無形固定資産の売却等による収入		474	
投資有価証券の取得等による支出		6,798,695	62,025
投資有価証券の売却等による収入		1,579,000	3,874,245
貸付による支出		1,542,392	100,000
貸付金の回収による収入		1,541,184	144,075
敷金・保証金の差入による支出		55,884	29,005
敷金・保証金の返還による収入		191,461	179,291
その他投資等の増加による支出		21,190	
その他投資等の減少による収入		33,449	1,400
子会社株式の取得による支出		370,000	
子会社株式の売却による収入			200,000
その他		81,795	121,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,754,643	4,294,137
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,564,869	370,000
短期借入金の返済による支出		5,836,000	654,707
ファイナンスリース債務の 返済による支出		55,111	92,679
セールスアンドリースバックによる収入		1,514,177	
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出			6,330
長期借入れによる収入		853,475	
長期借入金の返済による支出		291,601	257,337
社債の発行による収入		1,947,380	
社債の償還による支出		1,000,000	2,000,000
転換社債の発行による収入		1,995,950	
新株引受権の発行による収入		14,900	
株式の発行による収入			1,865,946
少数株主への株式の発行による収入		384,600	83,000
自己株式の取得による支出		31,093	3,587
その他の支出		300	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,061,846	695,696

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増加額		3,717,852	51,407
現金及び現金同等物の期首残高		3,226,542	723,002
新規連結・合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	2,3	1,214,312	107,665
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額			18,992
現金及び現金同等物の期末残高	1	723,002	760,269

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>当グループは、前期1,366百万円、当期2,208百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュフローは前期2,025百万円、当期3,649百万円と大幅なマイナスとなっております。加えて、5,391百万円の当期純損失を計上した結果、1,962百万円の債務超過となり、かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>不採算事業でありました連結子会社、創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社アイタウンは、当期においてそれぞれ営業損失137百万円、394百万円、510百万円を計上しておりますが、平成15年2月度におきまして、当社連結子会社3社につき、特別清算の申立て、民事再生手続開始の申立て、並びに破産の申立てを行ないました。</p> <p>また、当社本体におきましても、大規模なリストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後一年間において325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次年度以降は、連結子会社の整理手続きを早急に完結すると共に、本体においては、引き続きリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、加えて営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を親会社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めて行くことにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消して行く予定であります。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社メガネットコム 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アイタウン 株式会社アピリティエージェント 株式会社東京プロデュース 株式会社メガネットコム及び株式会社東京プロデュースを除く連結子会社は、被合併会社の連結子会社であり合併後も実質的な支配が及んでいると認められるため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社東京プロデュースについては、当連結会計年度より実質的な支配が及んでいると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>株式会社アイキャスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アピリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社メガネットコム、アイ・マネー株式会社は重要性が低くなった為、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アイタウンについては、当連結会計年度中に破産会社となり、かつ有効な支配従属関係が存在しないことから、連結子会社から除外しております。なお、破産手続きに入る直前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンク株式会社 株式会社デジコード</p> <p>サイバーバンク株式会社は、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>株式会社デジコードについては、被合併会社の持分法適用会社であるため、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社ウェブポータル 株式会社リビングファースト</p> <p>持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 株式会社リビングファースト</p> <p>株式会社リビングファーストは、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>株式会社デジコードについては、保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンク株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアイ・マネー株式会社の決算日は12月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお株式会社東京プロデュースは決算日が9月30日である為、連結決算日現在の仮決算による財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年</p> <p>無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。</p> <p>営業権 5年 その他 20年</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 同左</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております</p> <p>建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。 なお、株式会社東京プロデューズは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 株式会社東京プロデューズは、従業員の退職給付に備えるため、従来より連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上していましたが、同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きを開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議され、当連結会計期間末までに退職給付引当金が全額取崩されております。なお会社都合要支給額と自己都合要支給額との差額及び解雇手当は特別損失に計上しております。その他の会社につきましては、退職金制度がない為、計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職引当金 当社は、平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は給与制度の年棒制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金 株式会社東京プロデュース及び株式会社アビリティエージェントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>なお、株式会社アビリティエージェントの役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、役員退職引当金繰入額のうち当連結会計年度発生額19,482千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較し、営業損失及び経常損失はそれぞれ19,482千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,482千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成して 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却してあります。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は、87,149千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」「固定資産除却・廃棄損」「貸倒引当金の増加額」「退職給付引当金の増加額」「役員退職引当金の増加額」「持分法による投資損益」「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び明瞭性の観点から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は27,510千円、「固定資産除却・廃棄損」は16,536千円、「貸倒引当金の増加額」は50千円、「退職給付引当金の増加額」は93,901千円、「役員退職引当金の増加額」は35,919千円、「持分法による投資損益」は7,685千円、「未払金の増加額」は1,016千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度2,736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は5千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めて、グループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきブライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするブライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円(前期比約2.5倍増)、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし(8名 6名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質の強化を図ってまいります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、323,576千円 であります。</p> <p>2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって 決済処理をしております。当連結会計期間の末日 が金融機関の休日でありましたが、連結会計期間 末日満期手形は存在しておりません。</p> <p>3 連結調整勘定の金額は、24,924千円であります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">119,069千円</td> </tr> </table> <p>(2) これに対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,573千円</td> </tr> </table> <p>5 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">900,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,470,782千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,501,071千円</td> </tr> </table>	定期預金	119,069千円	短期借入金	158,573千円	土地	2,570,000千円	建物	900,782千円	計	3,470,782千円	長期未払金	1,501,071千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、149,083千円 であります。</p> <p>2</p> <p>3 連結調整勘定の金額は、15,759千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">884,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,454,170千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,494,741千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>7 当社の保有する自己株式数 普通株式 134,198株</p>	土地	2,570,000千円	建物	884,170千円	計	3,454,170千円	長期未払金	1,494,741千円
定期預金	119,069千円																				
短期借入金	158,573千円																				
土地	2,570,000千円																				
建物	900,782千円																				
計	3,470,782千円																				
長期未払金	1,501,071千円																				
土地	2,570,000千円																				
建物	884,170千円																				
計	3,454,170千円																				
長期未払金	1,494,741千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">38,131千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">114,107</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,651</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">722,867</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">118,640</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,278</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td style="text-align: right;">191,005</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">135,280</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">170,413</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">106,427</td></tr> </table>	発送費	38,131千円	販売促進費	114,107	役員報酬	120,651	給料手当	722,867	福利厚生費	118,640	貸倒引当金繰入額	9,637	退職給付引当金繰入額	4,278	借地借家料	191,005	減価償却費	135,280	調査研究費	170,413	販売手数料	106,427	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">32,663千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">189,031</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,310</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">874,350</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">136,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,620</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,577</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,482</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td style="text-align: right;">395,293</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,214</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">16,656</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,382</td></tr> </table>	発送費	32,663千円	販売促進費	189,031	役員報酬	110,310	給料手当	874,350	福利厚生費	136,621	貸倒引当金繰入額	22,620	退職給付引当金繰入額	2,577	役員退職引当金繰入額	19,482	借地借家料	395,293	減価償却費	99,214	調査研究費	16,656	販売手数料	4,382
発送費	38,131千円																																														
販売促進費	114,107																																														
役員報酬	120,651																																														
給料手当	722,867																																														
福利厚生費	118,640																																														
貸倒引当金繰入額	9,637																																														
退職給付引当金繰入額	4,278																																														
借地借家料	191,005																																														
減価償却費	135,280																																														
調査研究費	170,413																																														
販売手数料	106,427																																														
発送費	32,663千円																																														
販売促進費	189,031																																														
役員報酬	110,310																																														
給料手当	874,350																																														
福利厚生費	136,621																																														
貸倒引当金繰入額	22,620																																														
退職給付引当金繰入額	2,577																																														
役員退職引当金繰入額	19,482																																														
借地借家料	395,293																																														
減価償却費	99,214																																														
調査研究費	16,656																																														
販売手数料	4,382																																														
<p>2 返品調整引当金繰入額 23,313千円 返品調整引当金戻入額 40,817千円 なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。</p>	<p>2 返品調整引当金繰入額 6,300千円 返品調整引当金戻入額 23,313千円</p>																																														
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,830千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">2,479千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">113,775千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">132,442千円</td></tr> </table>	建物	15,830千円	建物附属設備	2,479千円	車両運搬具	357千円	工具器具備品	113,775千円	計	132,442千円	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">59,108千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,061千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">150,902千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">431,173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">656,474千円</td></tr> </table>	建物附属設備	59,108千円	構築物	15,061千円	車両運搬具	228千円	工具器具備品	150,902千円	ソフトウェア	431,173千円	計	656,474千円																								
建物	15,830千円																																														
建物附属設備	2,479千円																																														
車両運搬具	357千円																																														
工具器具備品	113,775千円																																														
計	132,442千円																																														
建物附属設備	59,108千円																																														
構築物	15,061千円																																														
車両運搬具	228千円																																														
工具器具備品	150,902千円																																														
ソフトウェア	431,173千円																																														
計	656,474千円																																														
<p>4 今後実施される全面的な事業再編に伴ない、現時点で既存事業の超過収益力が見込めなくなったため、合併により計上された営業権の当期末残高を一括償却したものです。</p>	<p>4</p>																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">723,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	723,002千円	現金及び現金同等物	723,002千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">760,269千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,269千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	760,269千円	現金及び現金同等物	760,269千円														
現金及び預金	723,002千円																						
現金及び現金同等物	723,002千円																						
現金及び預金	760,269千円																						
現金及び現金同等物	760,269千円																						
<p>2 当連結会計年度に合併した株式会社ディジットより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は、575,539千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,500,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">527,368千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,027,550千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,890,588千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">120,154千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,010,742千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,500,182千円	固定資産	527,368千円	資産合計	2,027,550千円	流動負債	1,890,588千円	固定負債	120,154千円	負債合計	2,010,742千円	<p>2 当連結会計年度に合併したアジアネット株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、184,656千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,082千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">211,412千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,756千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,756千円</td> </tr> </table>	流動資産	133,330千円	固定資産	78,082千円	資産合計	211,412千円	流動負債	26,756千円	負債合計	26,756千円
流動資産	1,500,182千円																						
固定資産	527,368千円																						
資産合計	2,027,550千円																						
流動負債	1,890,588千円																						
固定負債	120,154千円																						
負債合計	2,010,742千円																						
流動資産	133,330千円																						
固定資産	78,082千円																						
資産合計	211,412千円																						
流動負債	26,756千円																						
負債合計	26,756千円																						
<p>3 被合併会社の連結子会社であり、合併後も連結の範囲に含めている連結子会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,742,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">995,184千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,738,069千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,425,143千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,947,207千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,372,350千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,742,885千円	固定資産	995,184千円	資産合計	2,738,069千円	流動負債	1,425,143千円	固定負債	1,947,207千円	負債合計	3,372,350千円											
流動資産	1,742,885千円																						
固定資産	995,184千円																						
資産合計	2,738,069千円																						
流動負債	1,425,143千円																						
固定負債	1,947,207千円																						
負債合計	3,372,350千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">428,780</td> <td style="text-align: right;">142,775</td> <td style="text-align: right;">286,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">148,345</td> <td style="text-align: right;">49,793</td> <td style="text-align: right;">98,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">577,125</td> <td style="text-align: right;">192,568</td> <td style="text-align: right;">384,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">116,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395,497千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,129千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	428,780	142,775	286,104	ソフトウェア	148,345	49,793	98,552	合計	577,125	192,568	384,656	1年内	116,235千円	1年超	279,261千円	合計	395,497千円	支払リース料	106,141千円	減価償却費相当額	93,901千円	支払利息相当額	11,129千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">191,838</td> <td style="text-align: right;">110,543</td> <td style="text-align: right;">81,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,130</td> <td style="text-align: right;">52,184</td> <td style="text-align: right;">27,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,969</td> <td style="text-align: right;">162,728</td> <td style="text-align: right;">109,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,499千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,384千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	191,838	110,543	81,294	ソフトウェア	80,130	52,184	27,945	合計	271,969	162,728	109,240	1年内	55,265千円	1年超	60,233千円	合計	115,499千円	支払リース料	120,271千円	減価償却費相当額	110,591千円	支払利息相当額	11,384千円	1年内	1,519千円	1年超	2,394千円	合計	3,913千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	428,780	142,775	286,104																																																												
ソフトウェア	148,345	49,793	98,552																																																												
合計	577,125	192,568	384,656																																																												
1年内	116,235千円																																																														
1年超	279,261千円																																																														
合計	395,497千円																																																														
支払リース料	106,141千円																																																														
減価償却費相当額	93,901千円																																																														
支払利息相当額	11,129千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	191,838	110,543	81,294																																																												
ソフトウェア	80,130	52,184	27,945																																																												
合計	271,969	162,728	109,240																																																												
1年内	55,265千円																																																														
1年超	60,233千円																																																														
合計	115,499千円																																																														
支払リース料	120,271千円																																																														
減価償却費相当額	110,591千円																																																														
支払利息相当額	11,384千円																																																														
1年内	1,519千円																																																														
1年超	2,394千円																																																														
合計	3,913千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	396	580	183
(2) その他			
小計	396	580	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) その他	3,413	3,036	377
小計	3,413	3,036	377
合計	3,810	3,616	193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	2,000,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	995,862
非上場債権	1,882,500
非上場外国債	477,000
その他	0
計	5,355,362

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
非上場社債	2,000,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,000	69,300	70,700
(2) その他			
合計	140,000	69,300	70,700

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,535,245	190	109,179

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他の有価証券 非上場株式	154,041
計	154,041

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。

なお、株式会社東京プロデュースは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
退職給付債務	4,214千円
退職給付引当金	4,214千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
勤務費用	- 千円
退職給付費用	- 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
期末に在籍する従業員の退職一時金制度による期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務としております。	

当連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社東京プロデュースは、従来より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりました。しかし同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きが開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議されました。その結果、当連結会計期間末までに退職給付引当金を全額取崩しております。

2 退職給付債務およびその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
営業費用	2,144,411	704,979	1,552,164	551,942	448,777	5,402,275		5,402,275
営業利益(又は営業損失)	602,129	57,347	601,651	238,828	18,783	1,366,478		1,366,478
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,743,913	1,513,911	1,832,774	326,978	3,993,130	12,410,708	1,121,517	13,532,226
減価償却費	63,163	17,772	80,986	303	27,078	189,305	577,391	766,697
資本的支出	698,482	196,755	9,534	1,109	286,197	1,192,079	206,593	1,398,672

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版

その他.....人材紹介、広報宣伝・PR他

3 当連結会計年度より、新たに「ブライダル事業」及び「フリーペーパー事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 返品調整引当金に係る繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、当連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計期間の売上高は、就職情報提供事業が、2,200千円(うち、外部顧客に対する売上高 2,200千円)、医療情報提供事業が、300千円(うち、外部顧客に対する売上高 300千円)減少し、その他が、30,417千円(うち、外部顧客に対する売上高 30,417千円)増加しております。営業費用は、就職情報提供事業が、2,200千円、医療情報提供事業が、300千円減少し、その他が、30,417千円増加しております。

従って、各事業区分毎の営業利益(又は営業損失)に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
営業費用	1,229,131	451,183	2,248,022	1,531,160	991,721	6,451,219		6,451,219
営業利益(又は営業損失)	457,513	120,743	820,485	464,025	345,677	2,208,444		2,208,444
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,574,741	1,524,075	582,917		405,512	4,087,248	1,668,192	5,755,440
減価償却費	41,113	37,617	21,901	397	1,275	102,304	46,574	148,878
資本的支出	57,867	13,359	21,166		500	92,893	16,540	109,434

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,668,192千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、株式会社アビリティエージェントの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について営業損失は、19,482千円多く計上されておりますが、資産に与える影響はありません。

5 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、より実態に即した開示を行うため、当連結会計年度より所属する区分を「就職情報提供事業」に変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について売上高は155,385千円、営業損失は198,958千円、資産は277,779千円多く計上され、「その他」について売上高、営業損失、資産は同額だけ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)アテック インターナ ショナル	東京都 千代田区	431,500	印刷出版事 業、広告事 業	(所有) 直接 23.17	役員2名	編集 業務 委託	広告料 委託料	150 3,167	未払金	638
関連会社	サイバーバ ンク(株)	東京都 新宿区	115,000	情報通信機 器の輸出入 販売業	(所有) 直接 34.78	役員1名	販売 業務 代理 委託	広告料	200	売掛金	210
子会社	(株)アイキャ スト	東京都 新宿区	60,000	情報提供サ ービス事業	(所有) 直接 51.00	役員3名	編集 業務 委託	広告料	5,300	売掛金	5,565
関連会社	(株)ウェブポ ータル	東京都 新宿区	125,000	情報提供サ ービス事業	(所有) 直接 30.00	役員2名	編集 業務 委託	広告料 委託料	10,965 2,450	売掛金 未払金	3,008 735

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	サイバーバ ンク(株)	東京都 新宿区	115,000	情報通信機 器の輸出入 販売業	(所有) 直接 34.78	役員1名	販売 業務 代理 委託			破産 更生 債権等	210
関連 会社	(株)アイキャ スト	東京都 新宿区	100,000	情報提供サ ービス事業	(所有) 直接 30.60	役員3名	編集 業務 委託	広告料	14,870	破産 更生 債権等	20,435
子会 社	(株)インスパ イヤ	東京都 渋谷区	10,000	広告宣伝 代理業	(所有) 直接 100.00		資金の 貸付	貸付金の 回収	30,000	破産 更生 債権等	136,000
子会 社	(株)アイクリ エティブ	東京都 文京区	50,000	出版物の制 作・販売業	(所有) 間接 100.00		編集 業務 委託	資金の貸付 貸付金利 息の受取	98,539 2,983	破産 更生 債権等 破産 更生 債権等	109,539 115,515

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

貸付金利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 43.11円 1株当たり当期純損失 279.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29.39円 1株当たり当期純損失 137.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指摘指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はございません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		5,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		5,391
普通株式の期中平均株式数(千株)		39,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回無担保転換社債。 詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社の子会社である株式会社アビリティエージェントは、平成14年5月9日にアジアネット株式会社と合併契約書を締結いたしました。合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 アジアネット株式会社を持つオンラインリクルーティングチャネルと株式会社アビリティエージェントの人材紹介斡旋業務を合わせることで業界における確固たる地位の確立、また、更なる業容の拡大を目指し、企業価値の最大化を図るためであります。</p> <p>2. 合併の方法等 (1) 合併期日 平成14年7月1日 (2) 合併方法 株式会社アビリティエージェントはアジアネット株式会社を合併して存続し、アジアネット株式会社は解散いたします。 (3) 合併比率 会社名 株式会社アビリティ エージェント 合併比率 1 0.001 (4) 合併に際して発行する株式 27,245,318株 (5) 合併後の資本金 合併後の資本金は増加いたしません。</p>	<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 平成15年5月29日開催の当社取締役会において、平成15年8月1日を期して、株式会社デジタルブレインの子会社である株式会社アビリティエージェントと合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 将来の安定した経営基盤を構築するため、医療情報提供事業の業容の拡大、多角化を目指すためであります。</p> <p>2. 合併の方法等 (1) 合併期日 平成15年8月1日 (2) 合併方法 株式会社デジタルブレインは株式会社アビリティエージェントを合併して存続し、株式会社アビリティエージェントは解散いたします。 (3) 合併比率 会社名 株式会社デジタルブレイン 株式会社アビリティ エージェント 合併比率 1 0.673 (4) 合併に際して発行する株式 18,971,406株 (5) 合併後の資本金 合併により増加する資本金はありません。 (6) 合併承認総会 平成15年6月27日 (7) 財産の引継 株式会社アビリティエージェントは、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、その後合併期日までの間においてその資産、負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してこれを明らかにし、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぐ。</p> <p>3. 合併当事会社の概要 ・事業内容 人材紹介事業 ・平成15年3月31日財務状況(百万円) 総資産 2,157 自己資本 2,096 ・平成15年3月度実績(百万円) 売上高 157 営業利益 113 経常利益 38 当期純利益 75 ・従業員数 25人</p>
	<p>ストックオプション(新株予約権)の発行 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社完全子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1株主等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ディジットブ レーン	第1回無担保転換 社債 (注1)	平成14年 2月18日	2,000,000	2,000,000 (2,000,000)	3.6	無担保社債	平成16年 2月18日
創造生活(株)	第1回無担保転換 社債 (注2)	平成12年 12月28日	940,000	940,000 (940,000)	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成15年 12月31日
創造生活(株)	第2回無担保転換 社債 (注3)	平成13年 3月9日	300,000	300,000 (300,000)	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成16年 3月8日
創造生活(株)	第3回無担保転換 社債 (注4)	平成13年 4月20日	700,000	700,000 ()	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成16年 4月19日
(株)東京プロデュ ース	第1回無担保転換 社債 (注5)	平成13年 9月27日	150,000	150,000 ()	長期プ ライム レート に2% 上乘	無担保社債	平成16年 9月26日
小計			7,090,000	4,090,000 (3,240,000)			
内部取引の消去			1,150,000	150,000			
合計			5,940,000	3,940,000 (3,240,000)			

- (注) 1 転換価格1株当たり 235円
 転換により発行すべき株式の内容 普通株式
 転換を請求できる期間 平成14年4月1日から平成16年2月17日まで
- 2 転換価格1株当たり 400,000円
 転換により発行すべき株式の内容 普通株式
 転換を請求できる期間 平成12年12月29日から平成15年12月20日まで
- 3 転換価格1株当たり 400,000円
 転換により発行すべき株式の内容 普通株式
 転換を請求できる期間 平成13年3月12日から平成16年3月1日まで
- 4 転換価格1株当たり 400,000円
 転換により発行すべき株式の内容 普通株式
 転換を請求できる期間 平成13年5月1日から平成16年4月12日まで
- 5 転換価格1株当たり 500円
 転換により発行すべき株式の内容 普通株式
 転換を請求できる期間 平成13年9月27日から平成16年9月26日まで
- 6 当期末残高の()書は1年以内に償還予定のものであります。
- 7 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,240,000	850,000			

- 8 創造生活株式会社は、平成15年2月におきまして特別清算の申立てを行っているため、同社発行の転換社債については、連結貸借対照表上、一年以内償還予定社債への振替は行っておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	321,975			
一年以内に返済予定の長期借入金	63,887	61,067	2.3	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	1,044,972	7,980	2.6	平成16. 4.30 ~ 平成16.11.30
計	1,430,835	69,047		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,980			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成14年3月31日)		第29期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6	370,578		507,391		
2 受取手形	7	2,746		976		
3 売掛金	1	1,202,392		274,843		
4 製品		29,765		22,735		
5 仕掛品		11,784		29,685		
6 前渡金		3,076				
7 前払費用		75,006		15,780		
8 未収収益		12,625		120		
9 短期貸付金		16,516		6,000		
10 未収入金		24,644		31,994		
11 未収消費税等				27,464		
12 立替金		154,143		6,218		
13 その他		9,759				
14 貸倒引当金		5,000		8,830		
流動資産合計		1,908,039	14.7	914,381	13.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	8	932,480		905,361		
2 構築物		9,412		8,110		
3 車両運搬具		2,398				
4 工具器具備品		163,050		39,989		
5 土地	8	2,570,000		2,570,000		
有形固定資産合計		3,677,342	28.2	3,523,460	50.5	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		619,857		161,163		
2 その他		14,559		14,375		
無形固定資産合計		634,417	4.9	175,538	2.5	

区分	注記 番号	第28期 (平成14年3月31日)		第29期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,759,126		109,411	
2 関係会社株式		2,639,477		2,137,000	
3 関係会社社債		0			
4 その他の関係会社 有価証券		0			
5 出資金		20,390		20,361	
6 長期貸付金		11,000			
7 従業員長期貸付金		497			
8 破産更生債権等	1	4,048,780		4,078,248	
9 長期前払費用		4,674			
10 長期差入保証金		104,245		87,400	
11 保険積立金		51,088			
12 貸倒引当金		2,843,290		4,068,887	
投資その他の資産合計		6,795,992	52.2	2,363,535	33.9
固定資産合計		11,107,752	85.3	6,062,535	86.9
資産合計		13,015,791	100.0	6,976,916	100.0

区分	注記 番号	第28期 (平成14年3月31日)		第29期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	748,870		91,251	
2 短期借入金	3,6	717,946			
3 一年以内返済の 長期借入金		57,918		11,040	
4 一年以内返済の リース債務		39,244		20,406	
5 一年以内償還予定社債		2,000,000		2,000,000	
6 未払金	3	705,135		245,748	
7 未払費用		30,329		5,769	
8 未払法人税等		7,293		7,054	
9 未払事業所税		5,120		2,898	
10 未払消費税等		36,952			
11 前受金		12,328		15,040	
12 預り金		28,723		27,439	
13 返品調整引当金		6,500		6,300	
14 新株引受権		61,300			
15 債務保証損失引当金				41,437	
16 その他				700	
流動負債合計		4,457,661	34.2	2,475,084	35.5
固定負債					
1 社債		1,000,000			
2 転換社債		2,000,000			
3 長期借入金	3	869,141		1,890,180	
4 リース債務		91,403		17,561	
5 預り保証金				20,160	
6 繰延税金負債		80		152	
7 長期未払金	8	1,645,492		1,592,272	
固定負債合計		5,606,117	43.1	3,520,326	50.4
負債合計		10,063,779	77.3	5,995,410	85.9
(資本の部)					
資本金	4	5,879,840	45.2		
資本準備金	5	3,805,475	29.2		
欠損金					
1 当期末処理損失		6,708,253			
欠損金合計		6,708,253	51.5		
その他有価証券評価差額金		116	0.0		
自己株式		25,166	0.2		
資本合計		2,952,012	22.7		
資本金				6,843,960	98.1
資本剰余金					
1 資本準備金	5			935,914	
資本剰余金合計				935,914	13.4
利益剰余金					
1 当期末処分利益				6,769,823	
利益剰余金合計				6,769,823	97.0
その他有価証券評価差額金				209	0.0
自己株式	9			28,754	0.4
資本合計				981,505	14.1
負債・資本合計		13,015,791	100.0	6,976,916	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,4						
1 製品売上高		2,354,380			958,804		
2 その他売上高		743,529	3,097,910	100.0	722,274	1,681,079	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		9,818			29,765		
当期製品製造原価		2,036,972			918,211		
合計		2,046,791			947,977		
他勘定振替高	2	394,914			3,127		
製品期末たな卸高		29,765			22,735		
差引計		1,622,111			922,114		
2 その他売上原価		298,749	1,920,860	62.0	734,190	1,656,304	98.5
売上総利益			1,177,049	38.0		24,774	1.5
販売費及び一般管理費	3		1,515,145	48.9		1,046,862	62.3
営業損失			338,096	10.9		1,022,088	60.8
営業外収益							
1 受取利息		7,879			21,171		
2 有価証券利息		63,391			20,324		
3 受取配当金		224			100		
4 不動産賃貸料収入	1	56,458			47,653		
5 業務受託管理料	1	24,800			27,016		
6 雑収入		17,159	169,913	5.5	10,965	127,232	7.6
営業外費用							
1 支払利息		49,388			202,054		
2 社債利息		82,946			120,130		
3 新株発行費					32,519		
4 社債発行費		56,668					
5 営業権償却		111,746					
6 たな卸資産評価損		27,483					
7 不動産賃貸原価					6,078		
8 雑損失		1,078	329,312	10.6	4,173	364,957	21.7
経常損失			497,495	16.0		1,259,813	74.9

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					107,455		
2 新株引受権戻入益					61,300		
3 保険解約益					917		
4 前期損益修正益					40,923		
5 役員退職引当金戻入益		17,292	17,292	0.5	210,596	12.5	
特別損失							
1 関係会社株式評価損		731,544			60,600		
2 貸倒引当金繰入額		2,794,413			1,338,375		
3 コミュニティサイト 事業撤退整理損		732,763					
4 その他有価証券評価損		701,170					
5 営業権償却	5	446,984					
6 関係会社社債評価損		199,999					
7 投資有価証券評価損		232,989			385,241		
8 パソコン販売事業撤退損		383,018					
9 固定資産除却損	6				539,266		
10 子会社整理損					150,339		
11 投資有価証券売却損					122,779		
12 その他			6,222,884	200.9	214,171	2,810,775	167.2
税引前当期純損失			6,703,087	216.4		3,859,992	229.6
法人税、住民税 及び事業税			5,165	0.1		7,054	0.4
当期純損失			6,708,253	216.5		3,867,046	230.0
前期繰越損失						2,902,777	
当期末処理損失			6,708,253			6,769,823	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		318,644	19.2	79,783	8.5
2 労務費	2	227,108	13.7	104,343	11.2
3 経費	3	1,111,879	67.1	751,985	80.3
当期総製造費用		1,657,633	100.0	936,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		391,124		11,784	
合計		2,048,757		947,896	
期末仕掛品たな卸高		11,784		29,685	
当期製品製造原価		2,036,972		918,211	

脚注

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には、 退職給付引当金繰入額 1,840千円 が含まれております。</p> <p>3 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 外注加工費 768,114千円 編集費 83,130千円</p>	<p>1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2</p> <p>3 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 外注加工費 637,159千円 編集費 26,587千円</p>

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品仕入高		20,160	6.8		
2 材料費				1,456	0.2
3 労務費	1	10,179	3.4	998	0.1
4 経費		268,409	89.8	731,735	99.7
その他売上原価		298,749	100.0	734,190	100.0

脚注

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 労務費には、 退職給付引当金繰入額 814千円 が含まれております。</p>	

【損失処理計算書】

		第28期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第29期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			6,708,253		6,769,823
損失処理額					
資本準備金繰入額			3,805,475		935,914
次期繰越損失			2,902,777		5,833,909

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>当社は、前期338百万円、当期に1,022百万円の営業損失を計上しており、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としましては、当期中に大規模な事業リストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後1年間で325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次年度以降も、引き続きかかるリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めることにより、営業利益63百万円を予定しております。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入法によ って処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び仕掛品のいずれも 個別法による原価法によっており ます。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額とし て以下の方法によっておりま す。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によ っております。 その他 以下の耐用年数による定率法に よっております。 建物附属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)につきましては、社内利用可能 期間(5年)に基づき償却しており ます。	(1) 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額とし て以下の方法によっておりま す。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によ っております。 その他 以下の耐用年数による定率法に よっております。 建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 (2)

項目	第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係わる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当期から、同会計基準及び同適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>不動産賃貸に係わる本社建物の減価償却費及び水道光熱費については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸収入（営業外収益）との対応をより明瞭に図るため、当会計期間より不動産賃貸原価として営業外費用に計上する方法に変更いたしました。この変更により、営業損失が6,078千円減少しますが経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めて、グループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきブライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするブライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円(前期比約2.5倍増)、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし(8名 6名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質を強化を図ってまいります。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,172千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成14年3月31日)	第29期 (平成15年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p> 売掛金 139,431千円 破産更生債権等 3,304,628千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、88,614千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p> 買掛金 78,424千円 短期借入金 532,000千円 未払金 292,153千円</p> <p>4 授権株式数 53,100,000株 発行済株式総数 28,724,036株</p> <p>5 平成11年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p> 資本準備金 197,948千円</p> <p>平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p> 資本準備金 1,354,372千円</p> <p>6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p> 定期預金 100,000千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 100,000千円</p> <p>7 会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。当会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、会計期間末日満期手形は存在しておりません。</p> <p>8 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p> 土地 2,570,000千円 建物 900,782千円 計 3,470,782千円</p> <p>(2)セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <p> 長期未払金 1,501,071千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p> 破産更生債権等 2,828,136千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、92,116千円あります。</p> <p>3 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p> 長期借入金 1,882,500千円</p> <p>4 授権株式数 普通株式 154,890,000株 発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 平成13年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p> 資本準備金 1,354,372千円</p> <p>平成14年6月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p> 資本準備金 3,805,475千円</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p> 土地 2,570,000千円 建物 884,170千円 計 3,454,170千円</p> <p>(2)セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <p> 長期未払金 1,494,741千円</p> <p>9 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,198株であります。</p> <p>10 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が209千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 資本の欠損 資本の欠損は、6,798,578千円あります。</p>

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 698,914千円 不動産賃貸料収入 21,577千円 業務受託管理料 24,800千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>見本品(販売費及び一般管理費)への振替 15,747千円</p> <p>コミュニティサイト事業撤退整理損(特別損失)への振替 379,167千円</p> <p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 79,525千円 給料手当 516,614 福利厚生費 79,987 貸倒引当金繰入額 4,270 退職給付引当金繰入額 4,278 借地借家料 66,099 減価償却費 55,539 調査研究費 127,076 広告宣伝費 82,276</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。</p> <p>4 返品調整引当金繰入額 6,500千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。</p> <p>5 今後実施される全面的な事業再編に伴い、現時点で既存事業の超過収益力が見込めなくなったため、合併により計上された営業権の当期末残高を一括償却したものです。</p> <p>6</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 51,341千円 不動産賃貸料収入 31,114千円 業務受託管理料 25,016千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>見本品(販売費及び一般管理費)への振替 3,127千円</p> <p>3 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 43,980千円 給料手当 424,187 福利厚生費 56,312 貸倒引当金繰入額 3,830 借地借家料 67,889 減価償却費 59,969 リース料 68,172</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約50%であり、一般管理費の割合は約50%であります。</p> <p>4 返品調整引当金繰入額 6,300千円 返品調整引当金戻入額 6,500千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 19,781千円 工具器具備品 124,484千円 ソフトウェア 395,000千円 計 539,266千円</p>

(リース取引関係)

第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備 品	324,625	118,550	206,075	工具器具備 品	191,838	110,543	81,294
ソフトウェア	121,243	39,409	81,833	ソフトウェア	71,153	48,211	22,942
合計	445,868	157,960	287,908	合計	262,992	158,755	104,237
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 87,898千円				1年内 53,455千円			
1年超 206,797千円				1年超 56,799千円			
合計 294,696千円				合計 110,254千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 87,144千円				支払リース料 100,883千円			
減価償却費相当額 76,199千円				減価償却費相当額 93,028千円			
支払利息相当額 9,532千円				支払利息相当額 9,484千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とす 定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第28期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び第29期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成14年3月31日現在)	第29期 (平成15年3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,243,741千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">17,765千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">795,178千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,386,302千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,442,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	1,994千円	評価性引当金	1,994千円	繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,243,741千円	貸倒損失否認	17,765千円	有価証券評価損否認	795,178千円	税務上の繰越欠損金	3,386,302千円	評価性引当金	5,442,989千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	80千円	繰延税金負債計	80千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(純)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">952,023千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">44,323千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,305,328千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,022,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p style="text-align: center;">この税率の変更による影響はございません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	1,679千円	債務保証損失引当金繰入	17,403千円	評価性引当金	19,083千円	繰延税金資産(純)	千円	貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円	有価証券評価損否認	952,023千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	44,323千円	税務上の繰越欠損金	2,305,328千円	評価性引当金	5,022,954千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	152千円	繰延税金負債計	152千円
返品調整引当金繰入超過額	1,994千円																																																
評価性引当金	1,994千円																																																
繰延税金資産(純)	千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,243,741千円																																																
貸倒損失否認	17,765千円																																																
有価証券評価損否認	795,178千円																																																
税務上の繰越欠損金	3,386,302千円																																																
評価性引当金	5,442,989千円																																																
繰延税金資産計	千円																																																
その他有価証券評価差額	80千円																																																
繰延税金負債計	80千円																																																
返品調整引当金繰入超過額	1,679千円																																																
債務保証損失引当金繰入	17,403千円																																																
評価性引当金	19,083千円																																																
繰延税金資産(純)	千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,656,037千円																																																
有価証券評価損否認	952,023千円																																																
貸倒損失否認	65,241千円																																																
子会社整理損否認	44,323千円																																																
税務上の繰越欠損金	2,305,328千円																																																
評価性引当金	5,022,954千円																																																
繰延税金資産計	千円																																																
その他有価証券評価差額	152千円																																																
繰延税金負債計	152千円																																																

(1 株当たり情報)

第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 103.10円 1株当たり当期純損失 270.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	1株当たり純資産額 14.69円 1株当たり当期純損失 98.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はございません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失(百万円)		3,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		3,867
普通株式の期中平均株式数(千株)		39,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回無担保転換社債。 詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	平成15年8月1日をもって株式会社アビリティエージェントとの合併を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	ストックオプション(新株予約権)の発行 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社完全子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1株主等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	デジタルアーツ(株)	700	69,300
		(株)ラストリゾート	100	22,000
		(株)プレーン企画	300	15,000
		(株)スピードグループ	20	1,611
		(株)インフォストックドットコム	30	1,500
		エイジーコーポレーション(株)	66	0
		(株)ムービーネットインターナショナル	10	0
		(株)不思議ネットワーク	200	0
		(株)ラプロス	800	0
小計			109,411	
計			109,411	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	969,056	10,894	29,647	950,302	44,941	20,051	905,361
構築物	11,454			11,454	3,344	1,302	8,110
車両運搬具	2,941		2,941			353	
工具器具備品	212,503	17,120	145,804	83,819	43,830	15,696	39,989
土地	2,570,000			2,570,000			2,570,000
有形固定資産計	3,765,956	28,014	178,393	3,615,577	92,116	37,403	3,523,460
無形固定資産							
ソフトウェア	710,376	11,546	410,000	311,922	150,758	75,123	161,163
その他	16,411			16,411	2,035	184	14,375
無形固定資産計	726,787	11,546	410,000	328,333	152,794	75,307	175,538
長期前払費用	4,704		4,704				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電気設備	2,053千円
工具器具備品	サーバーラック	3,606千円
ソフトウェア	経理会計システム	9,620千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新日比谷ビル退却に伴う間仕切り等	17,961千円
工具器具備品	運用監視セキュリティ	66,000千円
	トータルファイリング	50,000千円
ソフトウェア	顧客情報システムテンプレート開発	123,930千円
	教育用コンテンツ	108,000千円
	営業管理システム	60,000千円
	ウェブサイトシステム	118,070千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注)1,3		5,879,840	964,120		6,843,960
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,3 (株)	28,724,036	38,206,000		66,930,036
	普通株式 (注)1,3 (千円)	5,879,840	964,120		6,843,960
	計 (株)	28,724,036	38,206,000		66,930,036
	計 (千円)	5,879,840	964,120		6,843,960
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)				
	株式払込剰余金 (注)1,2,3 (千円)	3,805,475	935,914	3,805,475	935,914
	その他資本剰余金 (千円)				
	計 (千円)	3,805,475	935,914	3,805,475	935,914
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金 (千円)				
	計 (千円)				

- (注) 1 当期末における自己株式数は、134,198株であります。
 2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。
 3 当期増加額は、第三者割当増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,848,290	1,347,205	112,778	5,000	4,077,717
返品調整引当金	6,500	6,300	5,879	620	6,300
債務保証損失引当金		41,437			41,437

- (注) 1 貸倒引当金のうち当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 返品調整引当金のうち当期減少額(その他)は、売上高に対する返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	111
預金の種類	
当座預金	504,360
普通預金	505
定期預金	
その他の預金	2,415
小計	507,280
合計	507,391

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北興化学工業㈱	976
合計	976

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年6月	976
合計	976

3) 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ブレーンセンター	58,706
(株)オーエムエムジー	55,990
(株)C S K	18,172
萬有製薬(株)	16,636
(株)ジェイアール東日本パーソナルサービス	13,125
その他	112,152
合計	274,843

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,202,392	1,681,079	2,608,628	274,843	90.5	160

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

内訳	金額(千円)
書籍	22,735
合計	22,735

5) 仕掛品

内訳	金額(千円)
就職情報提供事業	1,207
医療情報提供事業	28,477
合計	29,685

6) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)東京プロデュース	1,812,022
創造生活(株)	497,070
(株)アイタウン	335,609
(株)ユニークデジタル	316,617
(株)アイクリエイティブ	225,054
その他	891,874
合計	4,078,248

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アビリティエージェント	2,030,000
(株)リビングファースト	107,000
その他	0
合計	2,137,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ディズヌーヴェル	10,856
日本紙パルプ商事(株)	9,292
ヤフー(株)	8,400
(有)アクアス	6,478
シーオーエル(有)	5,219
その他	51,004
合計	91,251

2) 未払金

相手先	金額(千円)
日鐵リース(株)	41,224
(株)ケイプロモーション	34,514
昭和リース	23,953
(株)ディーアンドディー	20,378
東銀リース(株)	18,940
その他	106,738
合計	245,748

3) 一年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債	2,000,000
合計	2,000,000

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)アビリティエーエージェント	1,882,500
(株)東京三菱銀行	7,680
合計	1,890,180

5) 長期未払金

相手先	金額(千円)
オリックスリアルエステート(株)	1,494,741
日鐵リース(株)	59,250
ダイヤモンドリース(株)	14,894
昭和リース(株)	11,965
東銀リース(株)	9,567
その他	1,855
合計	1,592,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付をもって、みずほアセット信託銀行株式会社に商号変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日 関東財務局長に提出。
2	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号(代表取締役の異動)		平成14年7月31日 関東財務局長に提出。
3	有価証券届出書	(第三者割当増資)及びその添付書類		平成14年9月6日 関東財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動)		平成14年9月26日 関東財務局長に提出。
5	半期報告書	(第29期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月26日 関東財務局長に提出。
6	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第11号 (多額の取立不能債権等の発生)		平成15年2月3日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号(財政状態及び経営 成績に著しい影響を与える事象の発生)		
		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第17号 (連結子会社に係る破産等の申立て)		
7	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号(代表取締役の異動)		平成15年2月5日 関東財務局長に提出。
8	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動)		平成15年2月28日 関東財務局長に提出。
9	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の異動)		平成15年6月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月28日

株式会社ディジットブレン

代表取締役社長 嬉野 勝美 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度に返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額について売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上する方法から売上高の調整項目として処理する方法に変更した。この変更は、連結財務諸表提出会社が株式会社ディジットとの合併に伴い両社の会計処理の統一を図る必要があること、並びに対象商品の性質より返品調整引当金の計算において売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

この変更により従来の方法に比べて、売上高が27,917千円増加するが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の（注）4に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ディジットブレン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

追加情報に「経営改善計画」の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 デジタルブレン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルブレンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルブレン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期1,366百万円、当期に2,208百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月28日

株式会社ディジットブレン

代表取締役社長 嬉野勝美 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度に返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額について売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上する方法から売上高の調整項目として処理する方法に変更した。この変更は、株式会社ディジットとの合併に伴い両社の会計処理の統一を図る必要があること、並びに対象商品の性質より返品調整引当金の計算において売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

この変更により、従来の方法と比べて売上高が27,917千円増加するが、営業損失、経営損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ディジットブレンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

追加情報に「経営改善計画」の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 デジタルブレン
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルブレンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルブレンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期338百万円、当期に1,022百万円の営業損失を計上し、また、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。